

平成20年9月期 第3四半期財務・業績の概況



平成20年8月8日

上場会社名 IMV株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7760 URL <http://www.imv.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)小嶋 成夫
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)柏井 宏夫 TEL (06)6478-2565

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年9月期第3四半期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第3四半期	4,145	21.7	85	△36.2	122	△45.0	54	△60.5
19年9月期第3四半期	3,405	4.0	133	△51.1	223	△31.0	138	△0.5
19年9月期	5,118		249		333		201	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期第3四半期	3	30	—	—
19年9月期第3四半期	8	19	—	—
19年9月期	11	97	—	—

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年9月期第3四半期	7,497		2,222		29.6	135	96	
19年9月期第3四半期	7,713		2,294		29.7	136	20	
19年9月期	7,777		2,339		30.1	138	85	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	—	—	—	—	—	—	5	00	5	00
20年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	4	00	4	00

(注)19年9月期の配当金の内訳 50周年記念配当 1円00銭

3. 平成20年9月期の連結業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

【参考】

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	5,910	15.5	213	△14.4	250	△24.9	126	△37.4	7	73

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題の深刻化や株式・為替市場の変動、原油価格の高騰等により消費者心理が大幅に悪化し、景気は急速に減速感が出てまいりました。また、設備投資につきましても先行きが不透明な側面がありますが、当社事業と関連性の高い研究開発関連投資につきましても、積極的な企業も多くみられました。

このような環境の中、当社グループは組織面では、チャンバー(恒温恒湿槽)の内製化を強化するために環境試験機事業部を設置したほか、新技術・新事業の開発を推進する技術企画部を設置いたしました。また、事業強化を推進中のテストラボ事業では、平成19年9月に開設した名古屋テストラボにおいて試験設備の早期導入と営業活動の強化を図ったほか、大阪テストラボにおいてISO/IEC17025に準拠したIECQ独立試験所の認定を取得いたしました。更に、大阪テストラボ内に新試験棟の建設を決定いたしました。営業面では、振動シミュレーションシステムの大型案件の受注・売上や、前連結会計年度より営業強化を進めてきたロシアへの輸出が好調だったことに加え、名古屋テストラボの貢献もあり、第3四半期としては過去最高の受注高及び売上高となりました。

以上の結果、当社グループ全体の売上高は4,145百万円となり、前年同四半期と比べ740百万円の増収(対前年同四半期比21.7%増)となりました。利益面では、当中間連結会計期間に顕在化した想定を超える急激な材料費の上昇と、技術的難易度の高い特注大型試験装置において追加材料費が発生したことにより売上原価が増加したことに加えて、研究開発活動の強化により費用が増加した結果、経常利益は122百万円となり前年同四半期と比べ100百万円の減益(対前年同四半期比45.0%減)となりました。また、スケジューリング(税務上の損金算入時期の特定)が困難な繰延税金資産70百万円を当中間連結会計期間に取り崩したことにより、四半期純利益は54百万円となり前年同四半期と比べ83百万円の減益(対前年同四半期比60.5%減)となりました。

資本政策としては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、50万株の自己株式の取得を実施いたしました。

(振動シミュレーションシステム)

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、当社が強みを持つ多軸振動シミュレーションシステムを自動車関連業界以外にも建設機械業界、食品業界、公的機関等の幅広い顧客に納入いたしました。海外向け売上は既存のアジア市場だけでなくロシア市場への輸出も好調に推移したこともあり、前年同四半期を上回る水準となりました。新製品としましては、蓄積疲労の概念を用いることで、振動試験の厳しさを定量化することを実現した蓄積疲労振動試験システム「K2 FATIGUE(ファティーグ)」をリリースいたしました。なお、内製化を進めている恒温恒湿槽については台数ベースで内製化率40%を達成いたしました。一方、利益面では当中間連結会計期間において材料費の急激な上昇や一部の技術的難易度の高い特注大型試験装置で追加材料費が発生したことに加え、材料費比率が相対的に高い多軸振動シミュレーションシステムの売上割合が増加したことにより、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は2,847百万円となり前年同四半期と比べ556百万円の増収(対前年同四半期比24.3%増)となりました。

(メジャリングシステム)

メジャリングシステムの分野におきましては、前連結会計年度に行われた製造拠点及び研究開発拠点の集約化に伴う混乱も概ね終息しており、売上増加を目指しているエレクトロケミカルマイグレーションテスター(イオンマイグレーションテスター)や、ソリューション事業が堅調に推移したことにより、前年同四半期を上回る売上高となりました。

以上の結果、この事業の売上高は752百万円となり前年同四半期と比べ45百万円の増収(対前年同四半期比6.4%増)となりました。

(テスト&ソリューションサービス)

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、平成19年9月に開設した名古屋テストラボにおいて、試験設備の早期導入を図ると共に知名度向上のために施設見学会やセミナーを積極的に開催した結果、当初予定通りの順調な立ち上げとなりました。大阪テストラボにおいては振動・衝撃試験を専門とする国内試験所としては初めて、ISO/IEC17025に準拠したIECQC独立試験所の認定を取得いたしました。また、エスペックテストセンター株式会社と共同で試験の受託や技術セミナーを開催する業務提携契約を締結いたしました。更に、規格改定に伴い増加している鉄道車両機器向けの試験需要に対応するため、大阪に新試験棟を建設することを決定いたしました。

以上の結果、この事業の売上高は545百万円となり前年同四半期と比べ138百万円の増収(対前年同四半期比34.1%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第3四半期末における資産は前連結会計年度末と比べ280百万円減少し、7,497百万円(対前期末比3.6%減)となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ21百万円増加し、3,727百万円(対前期末比0.6%増)となりました。この主な要因は現金及び預金の増加388百万円、受取手形及び売掛金の減少252百万円、たな卸資産の減少19百万円、繰延税金資産の増加29百万円及びその他流動資産の減少123百万円であります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ302百万円減少し、3,769百万円(対前期末比7.4%減)となりました。この主な要因は減価償却費による有形固定資産の減少102百万円、投資有価証券の減少68百万円及び繰延税金資産の減少76百万円であります。

(2) 負債

当第3四半期末における負債は前連結会計年度末と比べ163百万円減少し、5,274百万円(対前期末比3.0%減)となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ136百万円減少し、3,165百万円(対前期末比4.1%減)となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の減少372百万円、短期借入金の増加200百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加95百万円、1年以内償還予定の社債の減少150百万円、未払法人税等の増加7百万円及びその他流動負債の増加77百万円であります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ27百万円減少し、2,108百万円(対前期末比1.3%減)となりました。この主な要因は社債の1年内償還予定分を流動負債へ振替えたことによる減少98百万円、長期借入金の増加96百万円及びその他の固定負債の減少27百万円であります。

(3) 純資産

当第3四半期末における純資産は前連結会計年度末と比べ116百万円減少し、2,222百万円(対前期末比5.0%減)となりました。この主な要因は自己株式の取得82百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.5ポイント減少し29.6%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の138円85銭に対し、135円96銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、売上高5,910百万円(対前年同期比15.5%増)、営業利益213百万円(対前年同期比14.4%減)、経常利益250百万円(対前年同期比24.9%減)、当期純利益は126百万円(対前年同期比37.4%減)を見込んでおり、平成20年5月23日に公表しております連結業績予想から変更はございません。

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、原価低減を最優先の課題とし、設計審査の強化やゲストエンジニア制による協力会社との技術交流を更に促進することにより、過大な追加コストの発生予防とコストダウンを進めてまいります。また、材料価格の急激な変化に対応するため、受注動向と生産管理の連動を更にきめ細かく実施することで利益率の改善に努めると共に、抜本的な原価改善に向けて、設計変更及び研究開発を強化してまいります。なお、原材料の上昇を踏まえ、一部の製品につきましては平成20年7月1日より定価を改定しております。

メジャリングシステムの分野におきましては、戦略商品であるエレクトロケミカルマイグレーションテスター(イオンマイグレーションテスター)の引き合いは増加しており、早期の受注と当連結会計年度内の出荷を確実なものとするため、製販一体となった事業活動に注力してまいります。また、地震計の新製品である計測震度計の地方公共団体に対する営業活動を引き続き強化してまいります。研究開発面では、携帯型振動計や輸送環境記録計等の新製品開発を進めてまいります。

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、引き続き名古屋テストラボへ設備を追加導入し、受注の拡大を目指してまいります。また、既に建設を決定している鉄道車両機器向けの新試験棟につきましては、平成21年2月の完成を目指してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無

該当事項ありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無

該当事項ありません。

5. (要約)四半期連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	期 別	前年同四半期末 (平成19年9月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年9月期 第3四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年9月期末)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		853,349	607,001	△246,347	△28.9	218,773
受取手形及び売掛金		1,789,448	2,011,818	222,370	12.4	2,263,923
たな卸資産		1,049,633	931,138	△118,494	△11.3	951,108
繰延税金資産		109,466	122,955	13,488	12.3	93,718
その他の流動資産		84,780	56,525	△28,254	△33.3	180,358
貸倒引当金		△1,100	△1,500	△400	36.4	△1,500
流動資産合計		3,885,577	3,727,939	△157,638	△4.1	3,706,382
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		844,282	1,233,223	388,941	46.1	1,323,574
機械装置及び運搬具		47,537	33,796	△13,740	△28.9	40,041
工具器具備品		174,344	152,284	△22,060	△12.7	168,251
土地		1,756,589	1,756,589	—	0.0	1,756,589
建設仮勘定		290,225	36,200	△254,025	△87.5	25,794
有形固定資産合計		3,112,980	3,212,094	99,114	3.2	3,314,252
2 無形固定資産		90,134	84,694	△5,440	△6.0	84,681
3 投資その他の資産						
投資有価証券		266,533	128,226	△138,306	△51.9	196,904
繰延税金資産		81,192	7,088	△74,104	△91.3	83,775
その他の投資		277,561	337,275	59,714	21.5	392,004
貸倒引当金		△214	△214	—	0.0	△214
投資その他の資産合計		625,073	472,375	△152,697	△24.4	672,469
固定資産合計		3,828,188	3,769,164	△59,023	△1.5	4,071,404
資産合計		7,713,765	7,497,103	△216,661	△2.8	7,777,786

(単位：千円、%)

期 別 科 目	前年同四半期末 (平成19年9月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年9月期 第3四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年9月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	1,240,358	1,196,736	△43,622	△3.5	1,569,471
短期借入金	840,000	760,000	△80,000	△9.5	560,000
1年以内返済予定の 長期借入金	280,212	436,832	156,620	55.9	341,122
1年以内償還予定の 社債	346,000	196,000	△150,000	△43.4	346,000
未払法人税等	6,500	34,500	28,000	430.8	27,307
役員賞与引当金	12,675	5,437	△7,237	△57.1	7,249
製品保証引当金	35,000	46,000	11,000	31.4	38,000
その他の流動負債	490,515	490,182	△332	△0.1	413,111
流動負債合計	3,251,260	3,165,688	△85,572	△2.6	3,302,262
II 固定負債					
社債	456,000	260,000	△196,000	△43.0	358,000
長期借入金	1,344,780	1,506,642	161,862	12.0	1,410,612
繰延税金負債	—	2,543	2,543	—	—
その他の固定負債	366,941	339,601	△27,340	△7.5	367,598
固定負債合計	2,167,721	2,108,786	△58,934	△2.7	2,136,210
負債合計	5,418,982	5,274,475	△144,506	△2.7	5,438,472
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	464,817	464,817	—	0.0	464,817
資本剰余金	557,563	557,563	—	0.0	557,563
利益剰余金	1,261,443	1,295,525	34,082	2.7	1,325,141
自己株式	△26,318	△108,970	△82,652	314.0	△26,318
株主資本合計	2,257,504	2,208,935	△48,569	△2.2	2,321,203
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金	37,278	13,693	△23,585	△63.3	18,110
評価・換算差額等合計	37,278	13,693	△23,585	△63.3	18,110
純資産合計	2,294,783	2,222,628	△72,155	△3.1	2,339,313
負債及び純資産合計	7,713,765	7,497,103	△216,661	△2.8	7,777,786

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	期 別	前年同四半期 (平成19年9月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年9月期 第3四半期)	増 減		(参考)前期 (平成19年9月期)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I	売上高	3,405,371	4,145,677	740,306	21.7	5,118,620
II	売上原価	2,432,169	3,073,230	641,061	26.4	3,718,939
	売上総利益	973,202	1,072,447	99,244	10.2	1,399,681
III	販売費及び一般管理費	839,589	987,135	147,546	17.6	1,150,319
	営業利益	133,613	85,311	△48,301	△36.2	249,361
IV	営業外収益	140,228	99,536	△40,691	△29.0	171,788
	受取利息	3,170	1,162	△2,008	△63.3	4,656
	受取配当金	2,115	847	△1,268	△60.0	2,368
	有価証券売却益	2,808	1,907	△901	△32.1	1,517
	為替差益	983	2,520	1,537	156.3	598
	貸貸収入	75,984	75,984	—	0.0	101,312
	セミナー収入	8,365	7,256	△1,108	△13.3	10,960
	雑収入	46,800	9,856	△36,943	△78.9	50,374
V	営業外費用	50,506	62,112	11,606	23.0	87,924
	支払利息	32,036	33,734	1,697	5.3	44,624
	手形売却損	839	4,500	3,661	436.3	1,595
	有価証券評価損	—	12,846	12,846	—	26,891
	貸貸原価	3,860	3,563	△296	△7.7	5,151
	セミナー費用	3,392	4,737	1,345	39.7	4,433
	雑損失	10,378	2,730	△7,648	△73.7	5,228
	経常利益	223,334	122,734	△100,599	△45.0	333,226
VI	特別利益	18,368	64,672	46,303	252.1	17,968
	投資有価証券売却益	17,968	9,071	△8,897	△49.5	17,968
	保険解約返戻金	—	55,600	55,600	—	—
	貸倒引当金戻入益	400	—	△400	△100.0	—
VII	特別損失	470	265	△204	△43.4	1,894
	固定資産除却損	312	146	△165	△53.1	312
	固定資産売却損	—	—	—	0.0	1,354
	投資有価証券評価損	158	119	△38	△24.4	228
	税金等調整前四半期 (当期)純利益	241,233	187,141	△54,092	△22.4	349,299
	法人税、住民税 及び事業税	116,851	79,528	△37,322	△31.9	134,955
	法人税等調整額	△13,830	52,988	66,819	—	12,432
	四半期(当期)純利益	138,213	54,624	△83,588	△60.5	201,911